

【韓国】「記憶・和解・未来財団」の設立を骨子とする元「徴用工」関連法案の国会提出

2019年12月18日、韓国国会の文喜相（ムン・ヒサン）議長を代表者とする超党派の国会議員14人が、立法措置を通じて国外強制動員被害者（旧朝鮮半島出身労働者（いわゆる元「徴用工」）のほか、旧日本軍の軍人・軍属等を含む）を広範囲に救済することを目的とした2つの法案（「記憶・和解・未来財団法案」及び「対日抗争期強制動員被害調査及び国外強制動員犠牲者等支援に関する特別法一部改正法律案」）を国会に提出した。

これらの法案（以下「文喜相法案」）は、日本企業に旧朝鮮半島出身労働者への損害賠償を命じた2018年10月30日の大法院判決（本誌278-1号（2019年1月）pp.36-39参照）以降、日本企業を相手取った類似の訴訟が相次いでいることを受け、問題解決のために文議長が主導して立案したものである。

文喜相法案は、国外強制動員被害者への慰謝料の支払等を行うための新たな財団（「記憶・和解・未来財団」）を設立することを骨子としており、①慰謝料の支払等に充てられる基金の財源を日韓両国の企業及び国民からの寄付金等とすること、②寄付を強要してはならないこと、③同財団の運営に要する費用について韓国政府が財政支援を行うことができること、④同財団から慰謝料を受領した場合は裁判請求権を放棄したとみなすこと、⑤既に裁判を通じて国外強制動員被害者と認められた者が受領した場合は、同財団が債務者（日本企業）に代わって弁済したとみなすこと、⑥被害の再調査等を行うための委員会を設置すること等が規定された。

文喜相法案に対しては、市民団体等から日本政府・企業に免罪符を与えるものとの批判が上がっており、現時点では国会で可決される見込みは立っていない。

海外立法情報課・藤原 夏人

- ・ http://likms.assembly.go.kr/bill/billDetail.do?billId=PRC_X1B9T1C2P1U8D1V6G3N0A5L0O9W1W3
- ・ http://likms.assembly.go.kr/bill/billDetail.do?billId=PRC_K1U9H1A2K1N8U1X6G3N1Z3F9G2N1L7